

出版情報

書名・件名	昭和56年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和56年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

毎年労働省が公表している「労働経済の分析」(労働白書)は、労働経済の諸問題について、広く国民各層に対して具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。白書は具体的な政策提案を行うものではありませんが、労働経済の変化や問題点を明らかにすることによって、政策論議の客観的な基礎資料を提供しようとするものです。

昭和56年のわが国経済は、第2次石油危機の影響を脱して物価も安定し、景気の回復が期待された年でしたが、消費、住宅投資など内需が伸び悩んだこともあって、総じて景気の回復は緩慢な年となりました。こうした中で労働力需給の改善にも足踏みがみられ、完全失業者も前年の水準を上回りました。

一方、55年に前年の水準を下回った実質賃金は、56年に入ると消費者物価が安定したため増加に転じました。しかし、勤労者の実質可処分所得は56年も減少となりました。

本年の労働白書では、このような56年を中心とした雇用、賃金、勤労者生活の動向などについて分析するとともに、やや長期的な視点から大卒者等の就業実態および就業構造の3次産業化の問題について検討を加えました。

わが国経済の高度成長の過程で進学率の上昇に伴い大卒者等が増加し、技術革新等に対する適応性の高い労働力として広く活用され、その就業分野が拡大してきました。こうした中で大卒者等の能力を十分生かせるものとなっていない場合があったり、また、安定成長期に入ったこともあって、大卒者等の企業内での処遇の問題も生じてきているように思われます。今後ともこうした大卒者等の活力を維持し、その有効な活用を一層図っていくことは、わが国経済が活力を保っていく上からも重要であり、そのための対策を真剣に検討していくことが必要です。

他方、労働需要の面では、第3次産業の就業者が引き続き増加しています。こうした就業構造の3次産業化は、専門的な知識や技術を必要とする職業や多様な就業形態をとる労働を増加させており、これは、大卒者等や女子および高年齢労働者の雇用吸収力を高めるという点で望ましいことといえます。また、第3次産業の中には第2次産業と密接な関連をもつ産業や消費の動向に左右されやすい業種など、多様な産業や業種が含まれ、その就業形態も様々なものが含まれております。その中で業種や規模によっては賃金、労働時間などの面に改善すべき点もみられ、その改善は重要な課題となっています。

本年の労働白書の分析は、以上のような問題意識に基づいて行われています。この白書が、労働経済の諸問題について国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和57年7月 初村 滝一郎 労働大臣